議案

令和7年度財政投融資計画補正

令和7年度財政投融資計画補正

	財政融資			産 業 投 資			政府保証			合 計		参			考			
 機 関 名							以灯沫証		自己資金等			再 計		it				
	当初計画	補 正 (億円)	改定計画	当初計画	補 正 (億円)	改定計画	当初計画	補正(億円)	改定計画 (億円)	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画	当初計画 (億円)	補 正 (億円)	改定計画 (億円)	当初計画	補正(億円)	改定計画 (億円)
自動車安全特別会計	112	61	173	_	ı	1	_	1	1	112	61	173	1,755	2	1,757	1,867	63	1,930
株式会社国際協力銀行	7,200	19,400	26,600	1,000	2,700	3,700	6,480	18,750	25,230	14,680	40,850	55,530	(200) 9,420	(—) 32,150	(200) 41,570	24,100	73,000	97,100
独立行政法人福祉医療機構	1,946	2,756	4,702	_	_	_	_		_	1,946	2,756	4,702	(200) 363	(–)	(200) 363	2,309	2,756	5,065
国立研究開発法人国立精神・ 神経医療研究センター	_	15	15	_	_	_	_	1	_	_	15	15	_	_	_	1	15	15
独立行政法人鉄道建設·運輸 施設整備支援機構	610	95	705	20	_	20	_	-	_	630	95	725	(271) 1,567	(–)	(271) 1,567	2,197	95	2,292
株式会社日本政策投資銀行	3,000	1,000	4,000	700	_	700	3,500	1	3,500	7,200	1,000	8,200	(6,600) 17,900	(–)	(6,600) 17,900	25,100	1,000	26,100
食料安定供給特別会計外 26機関	84,643		84,643	3,079	_	3,079	9,527		9,527	97,249	-	97,249	(19,033)	(–)	(19,033)			
合 計	97,511	23,327	120,838	4,799	2,700	7,499	19,507	18,750	38,257	121,817	44,777	166,594	(26,304)	(–)	(26,304)			

財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
 - 2 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
 - 3 このほか、独立行政法人福祉医療機構については、令和7年度特別会計予算総則第21条第3項に基づき、財政融資資金の長期運用予定額を973億円増額している。
 - 4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

令和7年度財政融資資金運用計画の一部変更

令和7年度財政融資資金運用計画の一部変更について

令和7年度における財政融資資金運用計画について、下記のとおり変更する。

記

(単位:億円)

機関名	現計画	追加	追加後計画
自動車安全特別会計	112	6 1	173
株式会社国際協力銀行	7, 200	19, 400	26,600
独立行政法人福祉医療機構	2, 919	2, 756	5, 675
国立研究開発法人国立精神・ 神経医療研究センター	_	1 5	1 5
独立行政法人鉄道建設·運輸 施設整備支援機構	6 1 0	9 5	7 0 5
株式会社日本政策投資銀行	3, 000	1, 000	4, 000

令和7年度の財政融資資金の融通条件の改定

令和7年度の財政融資資金の融通条件の改定について

令和7年度の財政融資資金の融通条件(令和6年12月26日決定)を下記のように改め、令和7年度特別会計補正予算(特第1号)の成立日から適用する。 なお、貸付利率は、国債の利回りを基準として財務大臣が毎月定める利率とする。

記

1. 記6 株式会社国際協力銀行に対する貸付けただし書を次のとおり改める。

ただし、外貨貸付のための外貨の調達に係る貸付けについては、7年以内(満期一括償還)、10年以内(満期一括償還)、15年以内(満期一括償還)又は20年以内(満期一括償還)とし、令和7年度における貸付けのうち17,733億円については、5年(満期一括償還)とすることができる。

- 2. 記11 独立行政法人福祉医療機構に対する貸付けイただし書中(ハ)を次のと おり改める。
 - (ハ) 令和7年度における貸付けのうち2,892億円については、10年以内(1年以内の据置期間を含む。)、1,437億円については、30年以内(2年以内の据置期間を含む。)、102億円については、39年以内(2年以内の据置期間を含む。)とすることができる。
- 3. 記16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する貸付けイー (ハ) - (ii) を次のとおり改める。
 - (ii)物流出融資に係る貸付けについては、5年 ただし、令和7年度における貸付けのうち95億円については、10年 以内(3年以内の据置期間を含む。)、50億円については、20年以内
- 4. 記25を記26とし、記24を記25とし、記23の次に次のとおり追加する。
 - 24 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターに対する貸付け 償還期限 10年以内

議案関係説明資料

令和 7 年 月 財 務

総額: 4 兆 4 , 7 7 7 億 円 (うち財 政 融 資 2 兆 3 , 3 2 7 億 円 、産 業 投 資 2 , 7 0 0 億 円 、政 府 保 証 1 兆 8 , 7 5 0 億 円)

Ⅰ.生活の安全保障・物価高への対応

● 物価高騰により厳しい状況に直面している医療・福祉事業者に対する無利子・無担保等の優遇融資

医療機関や福祉施設等の資金繰りを支援するため、福祉医療機構による優遇融資に必要な貸付原資を融資。

【福祉医療機構】

財政融資: 2,756億円

Ⅱ.危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

- 戦略分野への支援・地域の基幹産業の活性化等のための資金供給
 - ➤ 半導体関連産業や省エネ・再エネ、GXなど、官民が連携した成長投資による強い経済の実現、地域の基幹産業の活性化や地方の暮らしの安定等に資する 民間の取組を推進。
 - ▶ 主な事業: AI・半導体、マテリアル、電力・ガス、地域公共交通の設備・保守等

【日本政策投資銀行】

財政融資:1,000億円

● 能登空港の災害復旧支援

地震により生じた滑走路のうねり等を是正する復旧工事を前倒しで実施。

【自動車安全特別会計(空港整備勘定)】

財政融資:6億円

● 海上輸送の効率化に向けた事業支援

海底ケーブル敷設工事の効率化のため、自航式ケーブル敷設船の導入を支援。

【鉄道建設·運輸施設整備支援機構】

財政融資:95億円

Ⅲ.防衛力と外交力の強化

● 日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進

経済・国家安全保障強化のため、日米政府の了解覚書等も踏まえ、JBICに創設された「日本戦略投資ファシリティ」を通じ、官民連携により、企業の海外展開や強靭なサプライチェーン構築等を支援。

【国際協力銀行】

財政融資:1兆9,400億円、産業投資:2,700億円、政府保証:1兆8,750億円

- (注1)上記の他、【空港整備勘定】財政融資:55億円、【国立精神・神経医療研究センター】財政融資:15億円。
- (注2) このほか、地方公共団体に対する財政融資の弾力追加を行う可能性がある。

(参考) 令和7年度財政投融資計画補正(案)の概要

(単位:億円)

	<u></u>		\ - -		
機関名	令和7年度	令和7年度	令和7年度		
اکر اکرا	当 初 計 画	補 正 追 加	補正追加後		
株式会社国際協力銀行	14, 680	40, 850	55, 530		
独立行政法人福祉医療機構	1, 946	2, 756	4, 702		
株式会社日本政策投資銀行	7, 200	1, 000	8, 200		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	630	95	725		
自動車安全特別会計	112	61	173		
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	_	15	15		
その他機関	97, 249	-	97, 249		
合 計	121, 817	44, 777	166, 594		

⁽注) このほか、独立行政法人福祉医療機構については、令和7年度特別会計予算総則第21条第3項に基づき、財政融資資金の長期運用予定額を973億円増額 している。

(参考) 財政投融資計画額の推移(フロー)

